



政策パンフレット

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。



景気回復、
この道しかない。

2014
政策パンフレット

自民党

終わらないデフレ。マイナス成長。行き過ぎた円高で、工場は次々と閉鎖。2年前、日本経済は危機に瀕していました。

そして、政権交代。

「強い経済を取り戻せ」。これこそが国民の皆さまの声と信じ、「三本の矢」の経済政策を、全力で、前へ、前へと進めてまいりました。岩盤規制にも果敢に挑戦してきました。

アベノミクスの2年間で、雇用は100万人以上増え、この春は賃金も過去15年間で最高の伸び。「経済の好循環」がしっかりと生まれ始めました。

ようやく^{つか}掴んだデフレ脱却のチャンスを手放す訳にはいかない。消費税の引上げを18ヶ月延期します。好循環の流れを止めることなく、全国津々浦々へと広げ、国民生活を豊かにしていきます。

景気回復、この道しかありません。

月1回被災地に足を運び、復興を加速してきました。地球儀を俯瞰^{ふかん}する外交は、訪問国50を数え、大きな実を結びつつあります。戦後初めての安全保障政策の立て直しにも挑戦しています。

この道しかないんです。

あの暗く、混迷した時代に後戻りさせる訳にはいきません。国民の皆さまとともに、この道を前に進んでいく決意です。

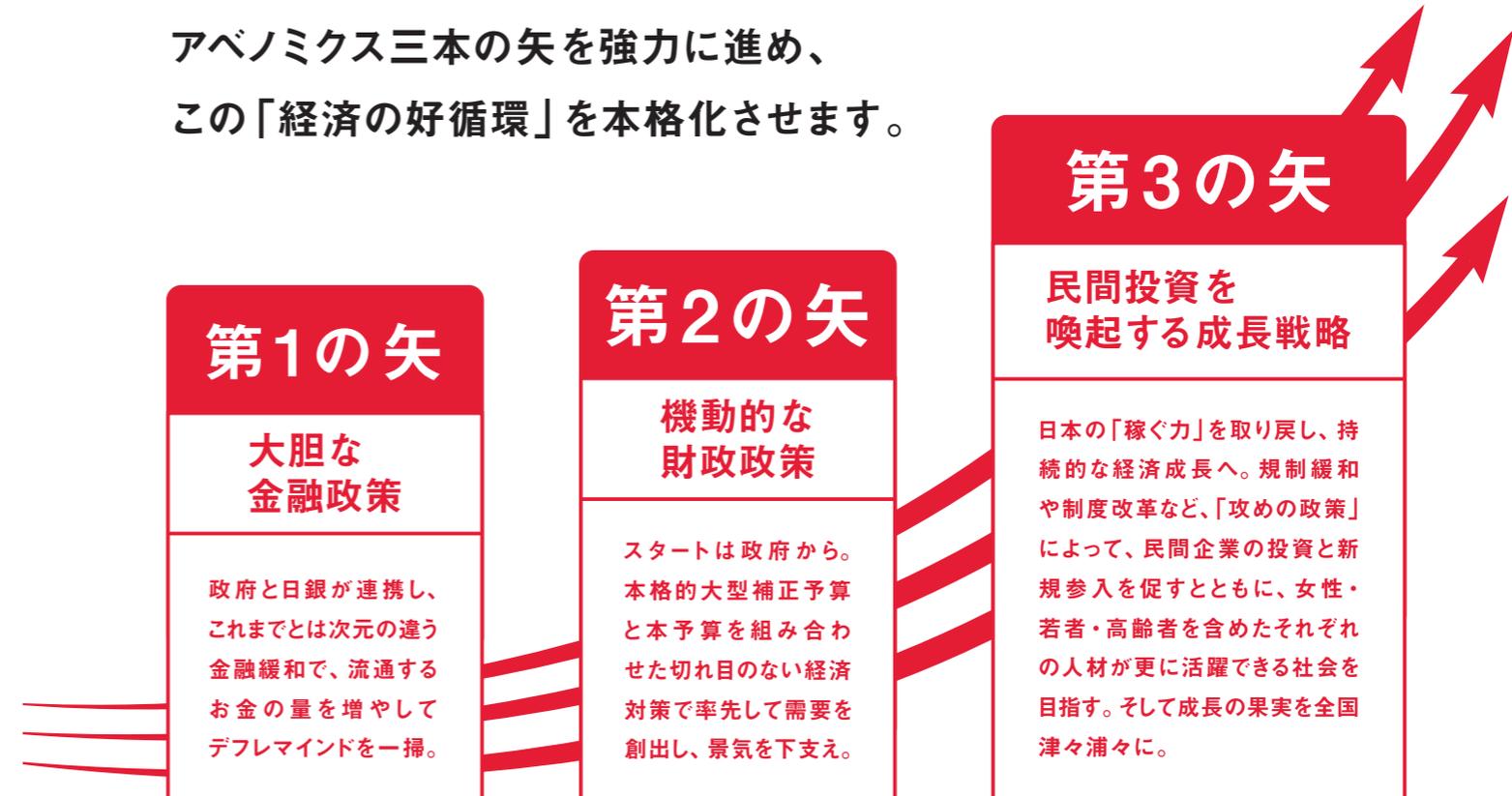
そして、誇りある日本、世界の中心で輝く日本を、ともに、取り戻そうではありませんか。

自由民主党総裁
安倍晋三



2年間の実績を活かし、 地方に実感が届く 景気回復を加速させます。

企業の収益が増えることで、雇用の拡大や賃金の上昇が生まれる。
そして、消費が拡大することで、景気が更に良くなる。
アベノミクス三本の矢を強力に進め、
この「経済の好循環」を本格化させます。



アベノミクスで、ここまできています。

15年続いたデフレからの脱却のチャンスを、いま手放すわけにはいきません。

雇用

雇用の指数は全て政権交代後に上昇

●就業者数は、**約100万人増加**

6,257万人 (2012年12月) ▶ 6,366万人 (2014年9月)

●有効求人倍率は、**22年ぶりの高水準** 47都道府県全てでアップ

0.83倍 (2012年12月) ▶ 1.09倍 (2014年9月)

●高校生の就職内定率は、**約13%改善**

41.0% (2012年9月) ▶ 54.4% (2014年9月)

賃金

●賃上げ率は、**過去15年で最高** (2.07%)

企業

●企業の倒産件数は、**24年ぶりの低水準** 政権交代前と比較して、**約20%減**

観光

●2014年4月には、旅行収支[※]が**44年ぶりに黒字化** (1970年大阪万博以来)

※訪日外国人が日本国内で支払う金額から、日本人が海外で支払う金額を差し引いた数字

海外インフラ

●トップセールス(2013年:67件)等により、日本企業の海外インフラの**受注実績が約3倍**

3.2兆円 (2012年) ▶ 9.3兆円 (2013年)

女性の活躍

●政権発足後、**女性の就業者数が約80万人増**

2,660万人 (2012年12月) ▶ 2,735万人 (2014年9月)

経済 再生



財政 再建

日本再生のためには、 この道しかありません。

消費税率引き上げの延期は、ようやく動き出した経済の好循環を止めないための決断です。財政再建の手を緩めずに、確かな経済対策で、景気回復を加速させます。

経済再生

- 企業の収益が増え、雇用や賃金の増加を伴う経済の好循環を更に拡大し、全国各地への波及を図ります。
- 燃油高騰や米価下落などに十分配慮し、力強い景気対策を速やかに実施します。
- 復興を加速するとともに、災害対策や老朽化インフラ整備など国土強靱化に努めます。
- わが国経済の競争力向上のため、中小企業・小規模事業者への影響に十分配慮しつつ、来年度から法人税改革を行います。
- 基礎研究、人材育成や産学官連携の強化を図り、「世界で最もイノベーションに適した国」を目指します。
- 「日本の魅力」の海外発信を進め、クールジャパン戦略を推進します。
- 観光立国を推進し、観光資源の戦略的な活用や観光産業の活性化を図ります。
- 国民生活・社会活動の基盤となる安定的かつ低コストのエネルギー需給構造を確立します。

財政再建

- 2020年(平成32年)度における、国・地方の基礎的財政収支の黒字化目標の達成に向けた具体的な計画を来年の夏までに策定します。
- 不断の行財政改革に取り組みます。
- 安定した社会保障制度を確立するために、2017年(平成29年)4月に消費税率を10%にします。



地方創生 女性活躍推進 少子化対策を、 この道で。

地方創生の実現に向けて、
地方が主役となった取組みを推進し、
大都市からの新たな人の流れを生み出します。
また、国、地方、企業が一体となって、
女性が活躍しやすい社会づくりを目指します。

- 地方が主役の「地方創生」を実現し、将来にわたって活力ある日本社会を維持します。
- 「まち・ひと・しごと」創生の好循環を確立し、個性豊かで魅力ある地域社会をつくります。
- 企業の地方への移転を後押しするとともに、大都市から地方に人材が還流するシステムを構築します。
- 地域経済を支える中小企業・小規模事業者に対するきめ細かい支援を行い、地域が潤う好循環を実現します。
- 農林水産業の成長産業化を図るため、農地集積バンクによる水田のフル活用、6次産業化と輸出の促進、日本型直接支払いの拡充、森林整備の加速化等を進めます。
- 燃油価格の高騰などに左右されない力強い漁業経営の確立に向け、収入安定対策・担い手対策、燃油高騰・省エネ対策を実行します。
- 人口減少問題に対処するため、総合的な少子化対策に取り組み、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現させます。
- すべての女性が働き方、生き方など自分の希望を実現し、個性と能力を十分に発揮できる「すべての女性が輝く社会」の実現を目指します。
- 保育の受け皿を確保し、待機児童の解消を目指します。



暮らしの安全・安心、 教育再生を、この道で。

何よりもまず、震災復興の更なる加速に努めます。
また、犯罪やテロリズム、災害等から生命・財産を守ることも政治の大きな使命です。私たちは、もう一度「世界で一番安全な国」を創ります。
そして、安定した社会保障制度の構築と、
国家の基本である教育の再生により、未来の安心を約束します。

- 被災地域それぞれの実情や人々の声に耳を傾けつつ、十分な財源の確保と更なる復興の加速化に努めます。
- 「『世界一安全な日本』創造戦略」を着実に実施し、安全な社会を築きます。
- 平成29年4月までの間も、子ども・子育て支援、医療・介護等の充実を図ります。
- 持続可能な社会保障制度を確立し、将来の安心につなげます。
- 未来を担う子供たちが質の高い教育を受けることのできる社会の実現を目指します。



外交・安全保障を、 この道で。

わが国は、地球儀を俯瞰(ふかん)する積極的な
平和外交を展開し、世界の平和と安定に貢献します。
また、日米同盟を基軸とした揺るぎない安全保障政策で
国民の生命と国益を断固として守り抜きます。

- 米国等の同盟国・友好国との連携強化並びに近隣諸国との関係改善を推進します。
- あらゆる手段を尽くして拉致被害者全員の早期帰国を実現します。
- わが国の主権や領土・領海・領空を断固として守る体制を整備します。
- TPP交渉はわが党や国会の決議を踏まえ、国益にかなう最善の道を追求します。
- いかなる事態に対しても国民の命と平和な暮らしを守り抜くため、安全保障法制を速やかに整備します。
- 虚偽に基づくいわれなき非難に対しては断固として反論し、国際社会への対外発信などを通じて、日本の名誉と信頼、国益を回復するために行動します。